

2019年3月期 3Q 決算説明会（電話会議）の質疑応答内容

Q：中国の減速や欧州の不透明感をリスク要因として、業績予想を据え置いているが、3Q で既に顕在化して悪化しているものがあれば事業別・地域別に教えて欲しい？

A：当社における中国での主な事業展開は、香港に拠点を構える JKHL（旧シンワ）の車載用 CD/DVD メカや中国国内での EMS 事業となるが、3Q の時点では大きな影響は生じていない。一方で、12 月末頃から中国国内の景気の落ち込みが大きく、まだ顕在化していないものの、旧正月明け以降は中国内からの受注が減少すると思われる。欧州については、アフターマーケット事業とイタリアの ASK による OEM 事業を展開しているが、アフターマーケット事業の市場縮小が顕著になっている。これが Brexit によるものなのか構造的な問題なのか分かりかねるところもあるが、今後の OEM 事業にどのような影響を及ぼすのか注視していかなければならない。

Q：無線システム事業は 2Q に引き続き黒字ということで順調に改善してきているが、今後の伸びしろはどのように考えればよいのか？ 具体的な動きとして海外の会社へ出資するなどの施策を打ち出されているが、中長期的な目線で教えて欲しい。

A：業務用無線市場がアナログからデジタルへと移行しているが、当社はある部分でその流れに若干乗り遅れたものの、昨年の子会社化したイタリアの Radio Activity との協業により商品ラインアップを増加してこともあって売上収益が拡大傾向にある。米国の EFJT が手掛ける P25 規格のシステム販売についても、昨年から人材を増強したことにより受注活動も順調に推移しており、今年から 2020 年度にかけて売上収益が増加することを見込んでいる。一方で、もう一つの大きな流れとなるブロードバンド化については、出資を行ったニュージーランドの Tait とどのように提携していくのか、または Tait に限らず他社とどのように協業していくのが今後の課題と考えており、引き続き様々な施策を検討していきたい。

Q：他社との提携が進むことによって、最大手との競争軸はどのように変わっていくのか？

A：ご存知のとおり、最大手としてモトローラという巨大企業が存在しており、当社として真正面から戦うことは困難であることから、当社の得意分野を生かしながら足りないところは他社と提携し、対モトローラ陣営で対抗していく方向性で考える。

Q：電波新聞の記事にて、「米市場向け事業で収益を拡大」と書かれていたが、2020 年 3 月期に向けてどのような見通しとなりそうか？

A：米国での事業展開として、アフターマーケット事業と無線システム事業が大きな柱となる。アフターマーケット事業については、既存のカーオーディオ／カーナビといった市場が拡大することは無いと思われることから、日本で好調のドライブレコーダーといった新商材を投入することで事業拡大を図りたい。無線システム事業については、当社が手掛ける端末販売に加えて EFJT や Zetron の米国無線システム子会社が手掛ける事業があるが、現在 3 社で展開しているものを 1 つに集約し効率を上げていき、Tait との提携も含めて事業拡大を図りたい。

Q：業務用システム事業のトピックスとして、全国自治体向けのフルデジタル会議システムが好調とあるが、好調の要因は？ 協業他社の製品と比較して、どの様な点が優れているのか？

A：他社のシステムと比較することは難しいが、当社が長年にわたって培ってきた映像や音響、通信といった技術・ノウハウを活用することはもちろん、自治体によって要望されるシステムが異なる中で柔軟にカスタマイズできる、使い勝手が良い点などが好評を得ている。

Q：MS分野が前年と比較して改善が大きいがその要因は？特にメディア事業について、プロジェクターやヘッドホンが好調とのことだが、この持続性についての感触は？

A：ヘッドホンについては、昨年までは Bluetooth 対応モデルが好調に推移する中で、当社としてラインアップが不足していたところ、今期はこの 3Q にかけてラインアップ拡充されたことによって売上収益も利益も大きく改善している。一方で、期待される新商品の 8K プロジェクターについては、3Q 中に国内で一部を出荷してはいるものの、主要市場の欧米に対しては 4Q からの出荷となることから、4Q 以降にその貢献を期待している。

Q：プロカメラやフライトシミュレーターといった B to B 関係の取り組みについては、この 3Q ではなく 4Q から来年度以降に向けての種まきになるのか？

A：フライトシミュレーターや StreamStar 社と協業を進めている IP 映像ソリューションについては、現在も開発を行っている最中となり、実際に事業貢献してくるのは来年度以降となる。特にフライトシミュレーターについては、相手先のこともあり断言できないが、来年度後半から再来年度以降となる見込みだ。

以上